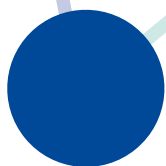


人・都市・自然のシンフォニーレポート



2014

CSR 報告書



目次

会社概要	01	企業統治	08
		コーポレートガバナンス・コンプライアンス・リスクマネジメント 他	
トップメッセージ	02	社会の要請に応えた建設活動の推進	09
		技術施工・技術開発・技術力・顧客サービス 他	
企業理念・経営方針	03	人間的共感性のある企業の実現	13
		雇用・人材育成・ワークライフバランス・安全 他	
浅沼組のCSR	04	よりよい環境の創造と保全	15
CSR活動方針 他		エコフレンドリーASANUMA21・いきものプラス・マテリアルバランス 他	
特集 東日本大震災復興(がんばろう! 東北)	05	社会との調和の促進	19
東日本大震災復旧工事(東北地方)		社外表彰現場・教育支援・見学会・ボランティア活動	

会社概要

社名	株式会社 浅沼組	資本金	8,419百万円余(2013年6月末現在)
英文社名	ASANUMA CORPORATION	従業員数	1,210名(2014年3月末現在)
本社	大阪市天王寺区東高津町12番6号	建設業者許可	国土交通大臣許可(特-24)第2438号
創業	1892年(明治25年)1月20日	宅建業者免許	国土交通大臣免許(12)第1730号
会社設立	1937年(昭和12年)6月15日	建設コンサルタント登録	国土交通大臣登録(建-21)第1000号
代表者氏名	代表取締役社長 浅沼健一		

財務の状況(個別)

(単位: 百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度
受注高	105,870	115,563	126,462
売上高	138,913	119,597	135,016
経常利益又は 経常損失(△)	△7,529	△4,308	934
当期純利益又は 当期純損失(△)	△8,468	△4,093	1,699
純資産額	11,747	8,405	10,131
総資産額	115,364	95,208	95,971

工事高

(単位: 百万円)

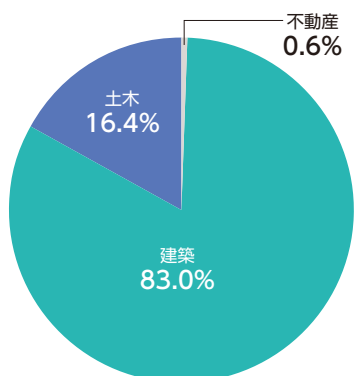
	2011年度	2012年度	2013年度
受注工事高	建築 89,484	97,990	108,799
	土木 16,386	17,572	17,663
	計 105,870	115,563	126,462
完成工事高	建築 119,020	98,632	112,105
	土木 17,968	20,118	22,157
	計 136,988	118,751	134,263
不動産売上高	1,925	846	752

売上高年度別推移

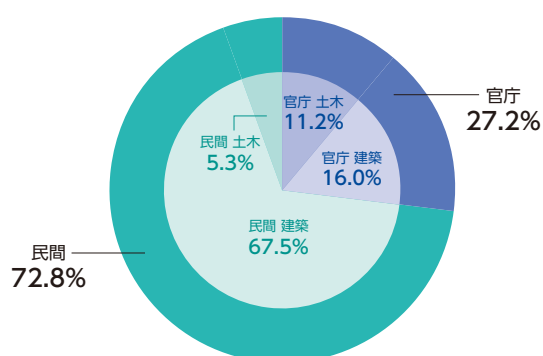
(単位: 百万円)

2011年度	138,913
2012年度	119,597
2013年度	135,016

売上高構成比(2013年度)



完成工事高構成比(2013年度・官民比率)



トップメッセージ

2013年度は黒字化を達成

2013年度の日本経済は、政府の経済対策および日本銀行の大規模な金融緩和により回復基調を辿り、企業の生産や個人消費が増加し企業収益が改善する中、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定するなど、2008年のリーマンショック、そして2011年の東日本大震災と長く続いた先行き不透明感から、ようやく明るい兆しが見えて参りました。

一方、建設業界の事業環境は、公共建設投資は震災復興が下支えし堅調に推移しており、民間建設投資につきましても、景気回復による企業の業績改善を背景とした設備投資が持ち直すなど、建設投資は回復基調で推移しております。しかし、建設投資増加を受けた資材価格および技術者不足による労務費の上昇等、企業収益の下押しリスクが顕著となり、企業経営としては、大変難しい舵取りとなっております。

このような状況のもと、当社の2013年度の業績は、前期および前々期の業績低迷からの脱却を経営の最重要課題として、「選択と集中」を基本方針に様々な施策に取り組んだ結果、3つの利益の黒字化を達成することが出来ました。

2014年度も引き続き、安定した業績の継続を最重要経営課題とし、更なる選別受注の徹底、高品位かつ安全な施工およびコスト競争力強化のための生産性向上の追求を行うと共に、足下を固めつつ、将来の継続的發展を見据え、人材の確保・育成の強化やストックマネジメント事業の推進等、様々な施策に取り組んで参ります。



信頼され選ばれる企業を目指し

浅沼組が1892年創業以来、決して変わらないものとして脈々と受け継いでいるものは、「和の精神」「誠意・熱意・創意」という創業理念です。当社が120有余年の長きにわたり事業を続けて来られたのは、我々の創り上げる建設物に、当社を信頼いただきお金を払って下さるお客様がいらしたからで、この創業理念があるからこそと考えています。

同時に我々を取り巻く外部環境の変化は早く、お客様や社会からの要請も時代と共に変化いたします。その変化に対し我々は、決して変えない創業理念のもと、お客様や社会と真摯に向き合い、耳を傾け、どうすればその変化に対応し、お客様や社会の要請に応えられるのかを、現状に固執することなく、よりよい方法を模索し、変えなければならないことは勇気を持って変えることが必要だと考えています。

浅沼組のCSR活動は、創業理念のもと、人と環境を大切に創環境企業として、企業活動を通じ社会の安全と幸福の増進に貢献するという基本理念に基づき行われております。今後もより一層、「お客様から信頼され選ばれる企業」を目指し、社員一人ひとり、悩み、成長し、持てる限りの知恵をしぼり、直面する課題や機会を正確に見据え、日々新たなチャレンジをし、当社を取り巻く様々なステークホルダーの満足につながる事業活動に邁進してまいります。

今回報告させて頂く「人・都市・自然のシンフォニーレポート」(2014CSR報告書)は、当社のCSRに対する基本的な取組姿勢や活動内容、成果をまとめたものでございます。ぜひご高覧いただき、ご意見、ご指導等頂ければ幸いです。

代表取締役社長 浅沼健一

2014年7月

企業理念・経営方針

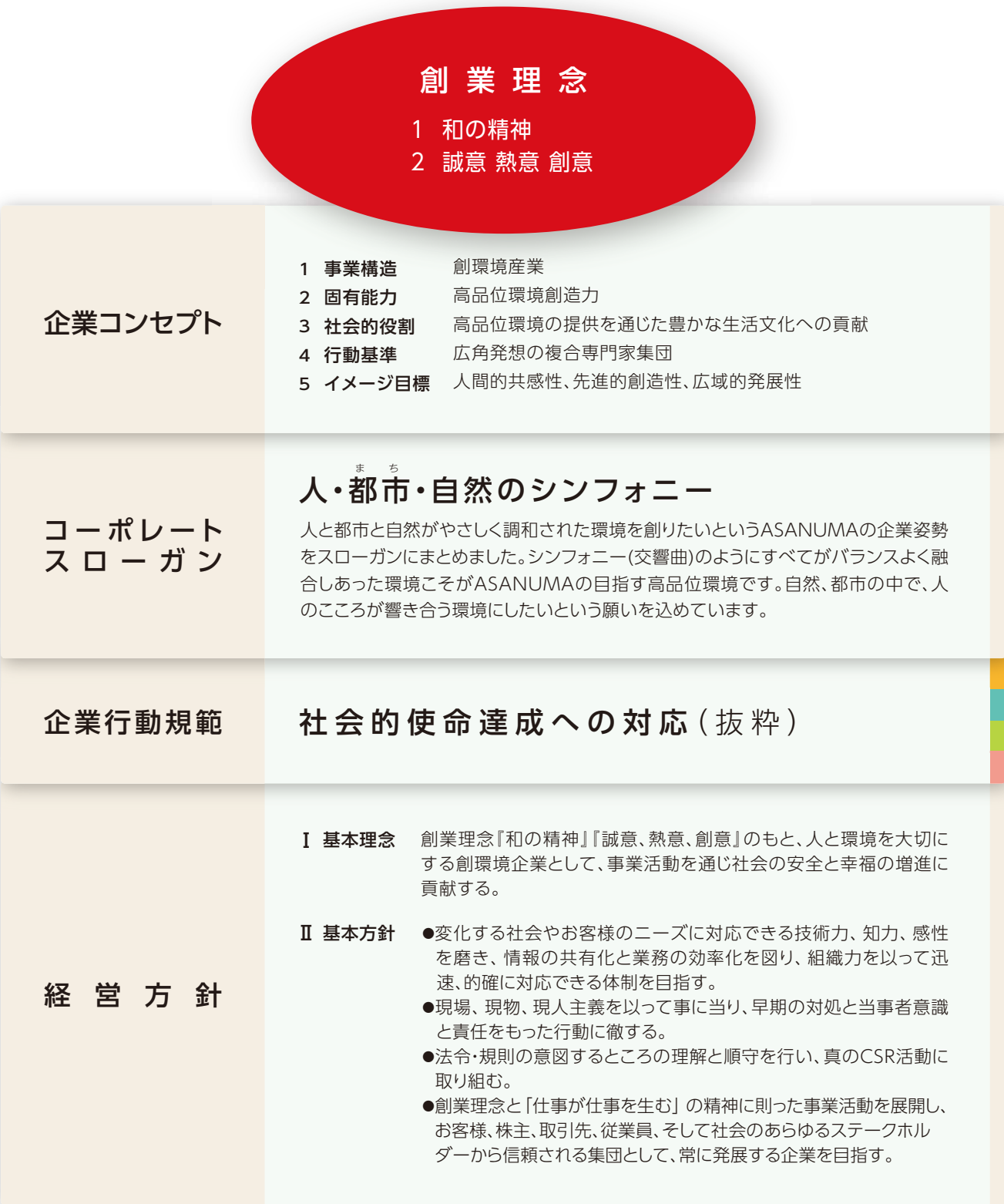
企業理念・経営方針体系の構築

浅沼組は創業100周年を迎えた1992年にCI*を導入し、それまでの社是および社訓を「創業理念」として統合したうえで「企業コンセプト」を策定し、コーポレートスローガンを決めました。

また、1994年に制定された「企業行動規範」では、当社が社会の公器としての立場をよく認識し、誠意ある行動と適正な事業活動を通じて企業の社会的責任を果たしていくという取り組み姿勢を明確にしています。

さらに、2008年にはそれまでの「品質」「環境」「安全衛生」の各経営方針を統合した「経営方針」を策定し、持続可能な社会構築に貢献していく企業としての姿勢を打ち出しています。

※Corporate Identity：企業のもつ特性を、内部的に再認識・再構築し、外部にその特性を明確に打ち出し、認識を促すこと。



浅沼組のCSR

浅沼組のCSR

当社のCSRとは、「経営方針」にも示されているように、「経営方針」そのものがCSR経営方針であり、事業活動そのものがCSR活動だと考えています。それは、事業活動の過程で企業が直面するさまざまな社会的課題の解決に向けた、真摯な取り組みの継続であり、将来の企業価値向上のための投資

であると位置づけています。当社は今後とも、「人と環境を大切にする創環境企業」として持続的成長を目指し、中長期的なCSR戦略の立案、CSRマネジメント体制の構築などに努めてまいります。

CSR活動方針

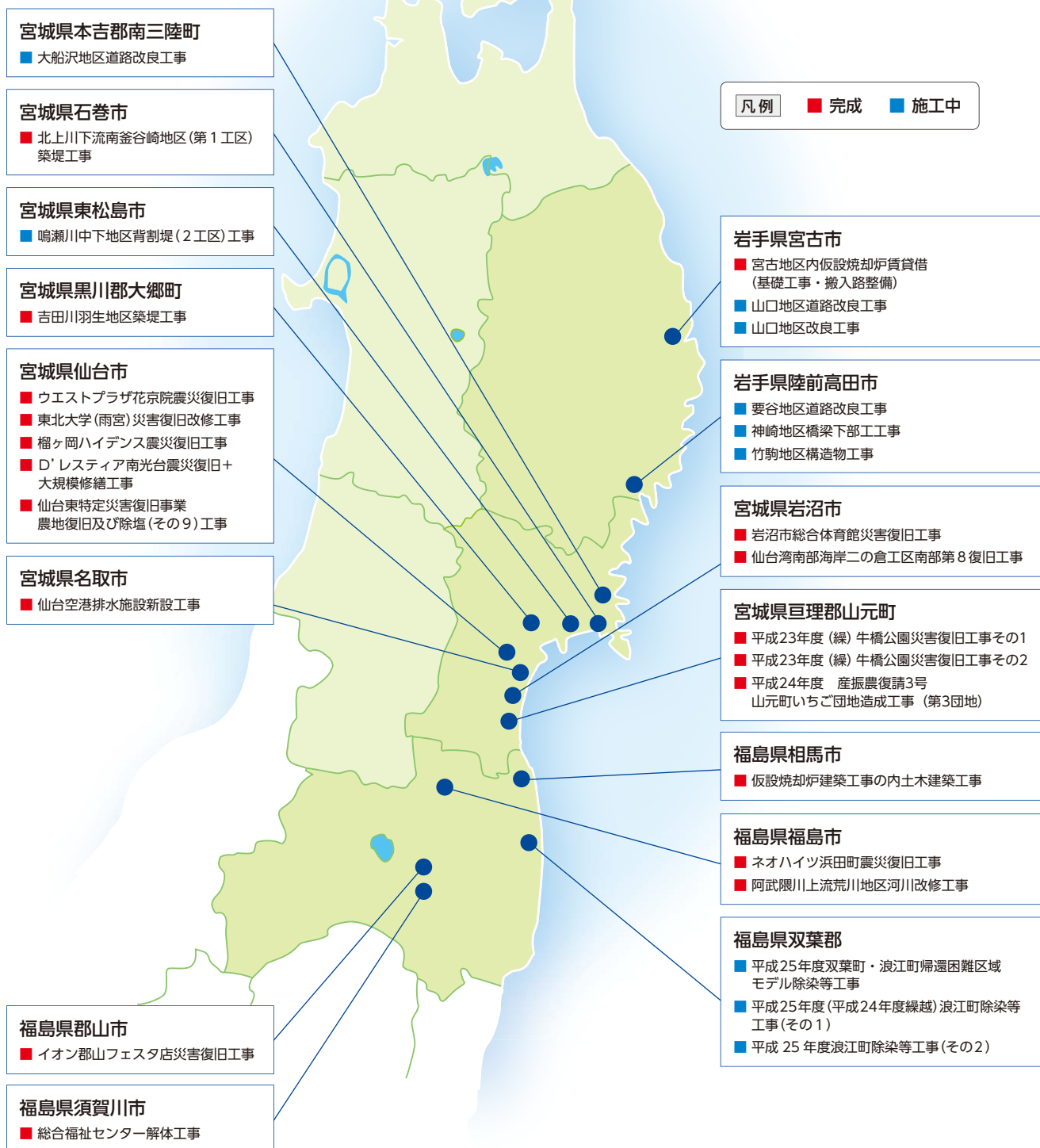
当社の創業理念から導き出された行動原則・指針である「企業行動規範」にある「社会的使命達成への対応」から抜粋

の4項目に、企業統治を加えた5項目を取り組むべき活動方針としています。

CSR活動方針	活動内容	具体的な取り組み項目	掲載ページ
企業統治	コーポレート・ガバナンス コンプライアンス リスクマネジメント 情報マネジメント	●コーポレート・ガバナンス体制の確立 ●コンプライアンス体制の確立 ●危機管理の手引き・震災対策ハンドブック・BCPの公的(国土交通省地方整備局)認定 ●内部情報管理および内部者取引規制に関する規則の制定・情報セキュリティポリシーの策定	08
社会の要請に応えた建設活動の推進	技術施工 技術開発 技術力 顧客サービス 品質マネジメントシステム	●技術施工物件の紹介 ●杭頭免震技術の解析的研究・地盤解析技術の高度化([GEOASIA]) ●技術発表会・社内研修・ACE-i ●HPからの情報公開・顧客満足度調査 ●品質マネジメントシステムの運用	09～12
人間的共感性のある企業の実現	雇 用 人材育成 ワークライフバランス 浅沼組職員組合 安 全	●雇用の推移・新卒採用・再雇用・障がい者雇用 ●教育研修制度・キャリアアップ支援制度・自己申告制度、面接制度 ●各種休暇・各種休業制度・健康管理 ●浅沼組職員組合の主な活動 ●労働災害推移・労働安全衛生マネジメントシステム・労働災害防止に向けた取り組み	13・14
よりよい環境の創造と保全	環境保全活動	●エコフレンドリーASANUMA21 ●いきものプラス(生物多様性への配慮) ●環境マネジメントシステム ●有害物質・化学物質への対応 ●マテリアルバランス ●施工・オフィスにおける環境負荷低減	15～18
社会との調和の促進	社外表彰現場 教育支援・見学会 ボランティア活動	●安全・技術・品質に関する表彰・感謝状の紹介 ●現場見学会・大学生授業・インターンシップの紹介 ●アドプトロード・地域清掃活動・各作業所で実施された主なボランティア活動の紹介	19～20

2011年3月11日14時46分に発生した東日本大震災は、地震と津波により岩手、宮城、福島をはじめとする東北地方の広範囲に甚大な被害をもたらしました。浅沼組は、建設事業に携わる企業として、これまで蓄積してきた技術と阪神・淡路大震災復旧で得た経験・ノウハウを生かし、震災から約3年が経過した現在まで、「がんばろう！東北」のもと、さまざまな場所で被災地復興に向けた取り組みを続けています。

東日本大震災復旧工事（東北地方）



主な取り組み紹介

吉田川羽生地区築堤工事

発注者：東北地方整備局 北上川下流河川事務所
工 期：2012年3月22日～2013年3月29日
内 容：被災した延長約1kmの河川堤防復旧工事

復旧前



完成



平成23年度(緑)牛橋公園災害復旧工事その1

発注者：宮城県山元町
工 期：2012年10月31日～2013年12月13日
内 容：津波被害を受けた野球場や多目的広場を含む
約5.2haの公園復旧工事

復旧前



完成



北上川南釜谷崎地区(第1工区)築堤工事

発注者：東北地方整備局 北上川下流河川事務所
工 期：2013年1月18日～2014年3月31日
内 容：被災した延長約283mの国道を含む河川堤防
復旧工事

復旧前



完成



主な取り組み紹介

仙台東特定災害復旧事業 農地復旧及び除塩（その9）工事

発注者：東北農政局

工 期：2012年5月17日～2013年6月28日

内 容：浸水被害を受けた農地約55haの除塩および
流出耕土の搬入整地工事

復旧前



復旧状況



阿武隈川上流荒川地区河川改修工事

発注者：東北地方整備局 福島河川国道事務所

工 期：2013年6月21日～2014年3月31日

内 容：震災復興に向けた国土強靱化における約1kmの
河川改修工事

改修前



完成



仙台湾南部海岸二の倉工区南部第8復旧工事

発注者：東北地方整備局 仙台河川国道事務所

工 期：2013年7月23日～2014年3月31日

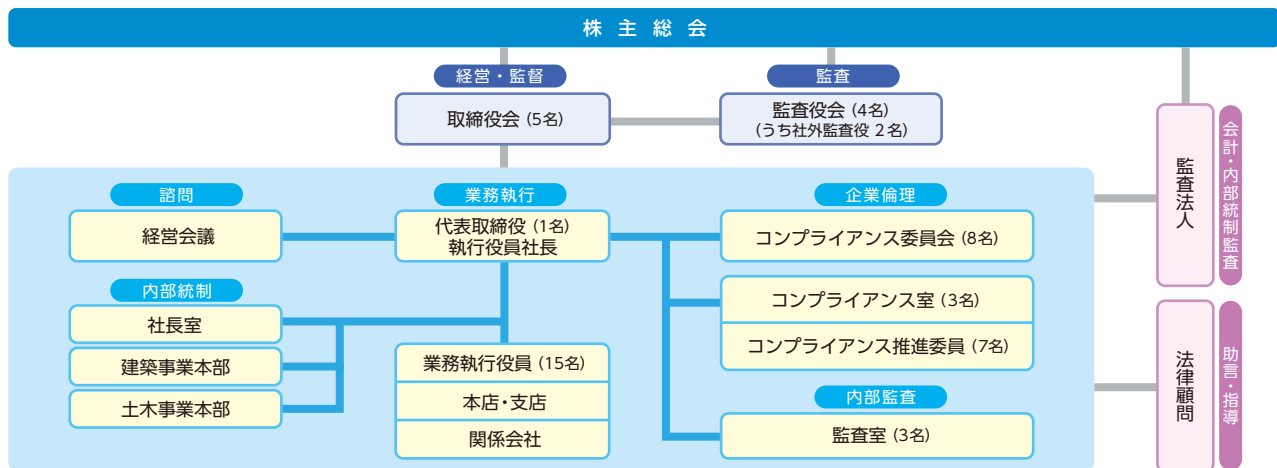
内 容：被災した延長320mの海岸堤防の本復旧工事

復旧前



完成





コーポレート・ガバナンスに関する組織図（2014年3月31日現在）

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスは、企業が社会的責任を果たし、持続的成長のための基盤となる「健全性・効率性・透明性」を確保するための取り組みです。浅沼組は、経営管理組織の充実を経営の最重要課題の一つと認識し、経営上の重要事項の迅速かつ的確な判断と厳格な経営監視体制を確立し、経営の透明性・公平性の確保に努めています。

取締役会は5名で構成され、法令および定款に定められた事項ならびに経営上の重要事項に関する決議を行っています。監査役会は4名で構成され、内2名は社外監査役です。監査役は客観的立場から取締役の職務執行を監視するとともに広く業務執行を監査し、経営の健全性の維持・向上に努めています。

また、自己規律を高め、自ら適正な業務運営を行うため、内部統制・内部監査機能の充実に努めています。代表取締役直轄の「監査室」を設置し、関係会社を含め、業務・会計・システム等に関する監査を実施し、定期的に監査結果を代表取締役に報告しています。また、財務報告に係る内部統制の評価業務も行っています。会計監査・内部統制監査については、監査法人より、公正な監査を受けています。

企業の根幹をも揺るがしかねません。当社では、このような緊急事態の発生を未然に防止するとともに、発生時リスクの極小化を図るための対策として、対応の基本ルールを定めた「危機管理の手引き」を作成し、イントラネットなどで全社周知徹底を図っています。

また、大規模災害に対しては、事業の早期復旧と事業継続による社会や顧客に対する企業責任の遂行を目指し「震災対策ハンドブック」を作成しています。東京本店および大阪本店ではBCP（事業継続計画）を策定し、公的認定※を受けています。



※国土交通省関東地方整備局「災害時の基礎的事業継続力」更新認定（2012年9月24日）
国土交通省近畿地方整備局「災害時建設事業継続力」認定（2012年10月1日）

コンプライアンス

当社はコンプライアンス推進体制として「コンプライアンス委員会」および「コンプライアンス室」を設置し、全役員・社員に対して研修会や社内イントラネットなどでコンプライアンス順守の推進と意識の浸透を図っています。

また各本・支店に、身近な相談者となる「コンプライアンス推進委員」を配置することにより、コンプライアンス違反の未然防止および早期発見を実現するとともに、コンプライアンス推進のための社内体制を拡充すべく取り組んでいます。

リスクマネジメント

企業を取り巻くリスクは経営環境の変化とともに多様化・複雑化し「自然災害」「重大事故」などの緊急事態の発生は

情報マネジメント

当社では、主に個人情報保護法に対応した情報セキュリティへの取り組みとして「プライバシーポリシー」に基づく「個人情報保護規程」を、企業としての内部情報管理体制の取り組みとして「内部情報管理および内部者取引規制に関する規則」を定め、適切な情報管理の推進に努めています。

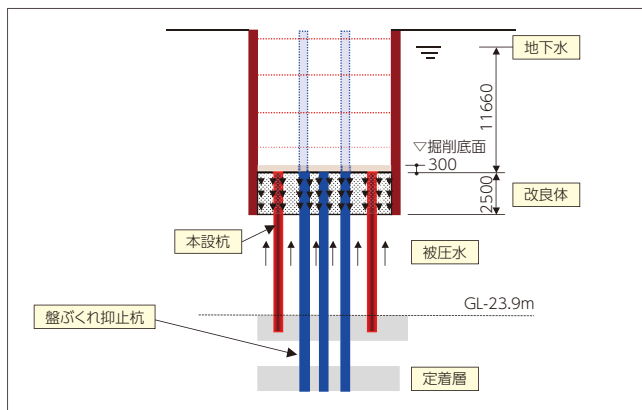
また、当社が保有する情報資産をあらゆる脅威から保護し、顧客と顧客を取り巻く社会の信頼に応えるため「情報セキュリティポリシー」を策定しています。なお、外部のステークホルダーからの要請に適切に応えるため、ホームページ上でのタイムリーな情報開示を重視し、実行していますが、ステークホルダーとの意見交換の場など、対話チャンネルを充実させることが会社としての今後の課題と認識しています。

社会の要請に応えた建設活動の推進

技術施工



掘削状況



底盤改良検討モデル断面図

堺事業所プラント更新工事

大阪府堺市の超軟弱地盤である湾岸埋立地において最大掘削深さGL-16.2mの清掃工場可燃物ピット地下工事です。施工にあたり、①山留め壁の変形制御(周辺地盤の安定)、②掘削底面の安定(被圧水による盤ぶくれおよびリバウンドによる影響)についての検討が必要でした。

①については、単純梁法および弾塑性法の2通りの山留め計算により、山留め壁の耐力・変位を確認し、さらに技術研究所でFEM(GEOASIA)による地盤の変形解析により、安全性を確認しました。変形制御方法としては、噴射式地盤改良による先行地中梁の構築を採用しました。②については、土の重量と被圧水のバランスによる盤ぶくれの検討および前述のFEMによる地盤の変形解析により、安全性を確認しました。盤ぶくれ対策としては、噴射式地盤改良による底版改良および盤ぶくれ抑止杭を採用しました。また、解析値との比較のための計測管理については、以下の3項目①山留め壁の変位、②盤ぶくれ抑止杭の軸力値、③掘削底面の鉛直変位について実施しました。

施工中の山留め壁と掘削底面の変位については、解析値以下でしたが、盤ぶくれ抑止杭の軸力値が、解析値および設計値を上回る場面がありました。しかし、予測と異なる事象に対しても慌てることなく、抑止杭と改良体との付着状態および掘削底面の变形値を確認し、盤ぶくれ抑止杭の余力により軸力(引張)と抵抗力のバランスが保持されていると判断し施工を継続しました。

結果、工事は円滑かつ安全に完了することができました。

24-(仮称)木津川市立城山台小学校新築工事

京都府木津川市の地上3階RC造、延床面積約9300㎡の小学校校舎、面積約1000㎡の体育館、屋外プールの新築工事です。本工事では、さまざまな施工技術や創意工夫に取り組みました。

中でも、校舎棟の構造柱および梁はすべてPC構造であったので、PC用アンカーセットがすべての精度に繋がると考え、アンカーセットについては細心の注意を払う必要がありました。従来工法では、捨てコンクリート上の基準墨でセットしますが、周辺掘削地盤からの湧水や降雨により基準墨が不明瞭となる可能性があるため、基準墨を出した時点でアンカーセット位置を明確にできる「アンカー基準プレート」の設置を採用しました。さらに、基礎地中梁と基礎底の距離が200mmしかないため、アンカーセット前に基礎の下筋を配筋する必要がありますが、この「アンカー基準プレート」の採用により、アンカーの障害になりやすい鉄筋を事前にかかわることが出来ました。また、このプレートには、アンカー固定用の凹形状の受け口を加工設置することにより、簡単かつ正確に基準位置にアンカーを設置できるようにしました。

結果、トラブル無くすべてのアンカーを誤差なく施工できました。なお、本工法については独自性が認められ、特許出願し受理されました。



完成(校舎)



アンカー基準プレート



アンカーセット状況

技術施工



完成(地上)



PC桁送出し架設



完成(上空)

北陸新幹線、西金沢高架橋工事

2014年度末に完成を迎える北陸新幹線長野・金沢間(L=228km)の金沢市街地内に計画された施工延長1061mにわたる、全線JR北陸本線の営業線近接工事である北陸新幹線の高架橋工事です。本工事では大きく三つの要求事項として、①新幹線構造物としての品質確保、②列車運転阻害事故防止のための万全な安全管理、そして③大規模工場やJR西金沢駅建て替えによる支障物の撤去・移転の大幅な遅延の影響で、施工区間約800mの1年間に及ぶ工事一時中止のロスを回復するための約6カ月の工期短縮施工がありました。特に③の工期短縮を実現するために、以下の三つの提案施工を採用しました。①支障となる大規模工場との借地協議による市道迂回路の設置による作業ヤードの確保、②高架橋の構造形式およびスパン割の変更による連結基礎橋脚の採用、③完成橋面上でのPC桁製作および運搬送出し架設を地上製作および大型クレーン2台(550t+450t)による合吊り架設への変更です。

結果、工期短縮による工期厳守に加え、発注者の要求水準を満足するコンクリート構造物の構築、さらには無事故無災害で竣工することができました。

洋野町大野太陽光発電所設置工事

岩手県九戸郡洋野町内の約5haの敷地に設置する、最大出力約2MW、年間発電量約200万kWh(約400世帯分:1世帯≒5000kW/年で換算)の太陽光発電所工事です。

岩手県および洋野町の多くの役所の方々からのご指導と発注者および地元の協力業者のご尽力のおかげで2014年2月に無事竣工し、2014年2月28日から売電開始となりました。

当該施工物件を通じて、浅沼組の経営方針である「人と環境を大切にする創環境企業として事業活動を通じ社会の安全と幸福の増進に貢献」につながる太陽光発電事業に対する多くの知見の蓄積を実現することができました。



完成(地上)①



完成(地上)②



完成(上空)①



完成(上空)②

社会の要請に応えた建設活動の推進

技術開発

●杭頭免震技術の解析的研究 (杭頭免震建物の設計支援ツールの開発)

我国に未曾有の被害をもたらした阪神・淡路大震災、東日本大震災などの大地震を経て、我々建設業は強い使命感を持って耐震技術を発展させてきました。なかでも、地盤と建物を絶縁する考え方からなる免震技術は、構造安全性だけでなく、建物機能の維持からも最も優れた技術の一つと言えます。浅沼組は、免震技術へのニーズ拡大に伴い、これまでの技術に停滞することなく研究・開発を進めており、その一環として、近年、免震化へのニーズが高まっている物流施設を対象とし、合理化工法として注目されている「杭頭免震工法」の研究を行ってきました。「杭頭免震工法」は、杭頭に直接免震装置を設け、杭を連結する基礎梁やスラブを軽微化することで、地下工事の合理化を可能とする工法です。一方、通常の基礎免震工法よりも杭の連結部材の剛性が小さいことから、構造安全性と経済性のバランスを見ながら、地盤条件に応じた最適な部材構成を選定することが極めて重要となります。

そこで、当社では、地盤条件や、基礎梁、杭の部材構成などをパラメータとした数千ケースの解析的検討を行い、杭頭免震建物の部材構成を迅速に決定できる設計支援ツールを開発しました。この設計支援ツールを活用することで、設計の迅速化および最適化を図り、お客様に高品質かつ経済的な建物の提案が可能となります。

当社では、このような免震技術の高度化を通して、免震建物についてより安全で合理的な設計および施工を目指していきます。

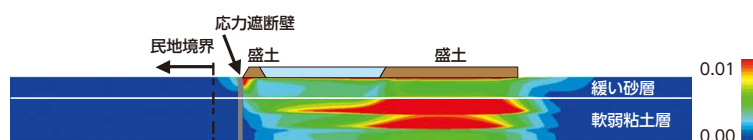
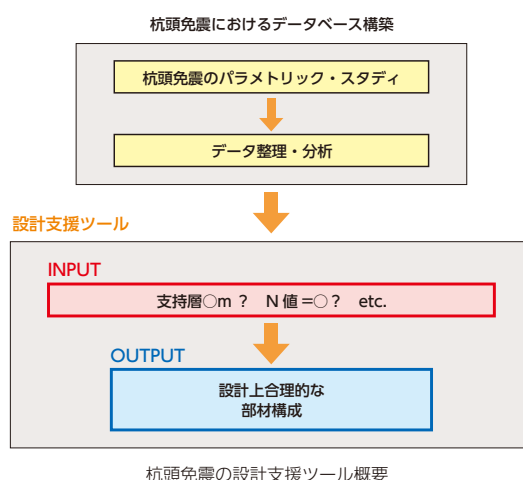
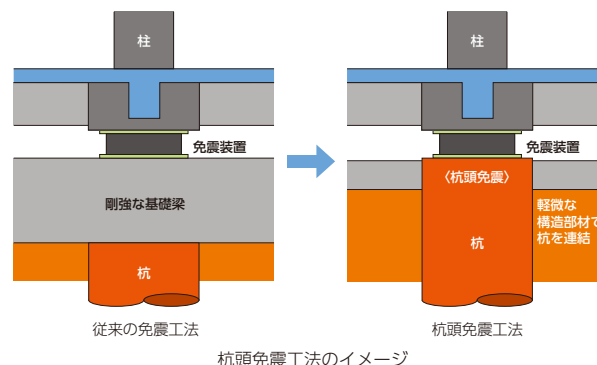


図1 せん断ひずみ分布

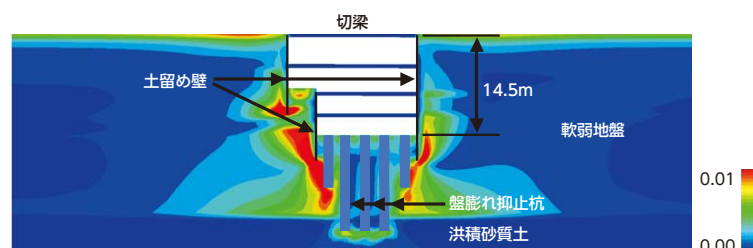


図2 せん断ひずみ分布

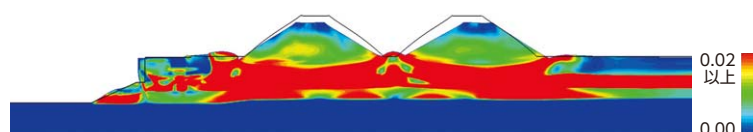


図3* 土木構造物の地震後挙動解析(せん断ひずみ分布)

* 高橋ら (2013)、軟弱粘性土層を有する地盤に築造された岸壁構造物の地震応答解析、p.1814、第48 地盤工学会研究発表会

●地盤解析技術の高度化(「GEOASIA」の導入)

建築、土木構造物を築造する際には、地盤には何らかの変状が生じます。また地震時には、液状化に代表される大きな変形、沈下が地盤に生じます。当社では、これら地盤に生じる変状予測、設計時には、名古屋大学地盤研究室で開発された高度な地盤解析プログラムである「GEOASIA®」を導入し高品質な解析を行っています。

地盤は、砂～中間土～粘土、あるいは特殊土といった多様な種類の材料から構成され、静的な荷重および地震動のような動的な荷重などの外力が作用することにより地盤に変状が生じます。「GEOASIA®」は、それらあらゆる地盤、外力における変状解析が可能です。

例えば、軟弱地盤上の盛土施工に対して、応力遮断壁を用いた場合の周辺地盤の変状解析(図1)や、土留め掘削時に、盤ぶくれ抑止杭を用いた場合の地盤の変状解析(図2)に、「GEOASIA®」を導入することにより、施工中、施工後における周辺地盤への影響を最小限に抑える高品質な設計が実現します。さらに、地震中のみならず地震後も含めた土木構造物の耐震性評価(図3)も行っています。

技術力

技術発表会の開催

私たちの使命である“安心・安全・快適な時間を過ごす空間の提供”を可能にし、それを支えているのが技術力です。そのために私たちは、技術力を絶えず磨き次世代に伝承していかねばなりません。

当社では、技術を知り、価値ある技術の伝承を実践して全社員による売れる技術、成果につながる技術の共有化、個々のプレゼンテーション能力の向上を目的とし、2007年度より毎年技術発表会を開催しています。2013年度(9月4日)には、大阪本店東京本店をメイン会場とし、全国7本支店をテレビ会議システムでつなぎ、社長をはじめ約300名の社員が参加しました。発表会では個々の作業所での工夫や新しい取り組み、新技術の適用などの設計・施工技術に関する6演題の発表があり、発表者との間で活発な質疑応答がなされました。



技術発表会(大阪会場)



技術発表会(東京会場)

社内研修

技術力向上のために、技術研究所では、その実験施設を活用した社員研修等を2009年度以降定期的に行っています。2013年度は、大阪本店建築部と共同開催で、構造的な知見の習得や感覚の向上を目的とした体験型研修として、コンクリート試験体作製から破壊試験までの構造技術研修を実施しました。

また初めての試みとして、作業所でも有用な資格であるコンクリート技士の資格取得の促進のためのインターネットを活用した集中講習を全国の受験希望者に実施し、若手技術者16名が合格しました。今後も、このような研修を継続し、社員の技術力向上を図っていきます。



試験体作製



破壊試験時の様子

ACE-i

当社はこれまで蓄積してきた独自の施工技術やノウハウを、1993年から「浅沼組技術マニュアル」というかたちでとりまとめ、2013年度には改訂を実施しました。「浅沼組技術マニュアル」は、一般の建築技術や関連法令などの技術情報とともに、社内イントラネット上の技術情報提供ツール「ACE-i (Asanuma Construction Engineering Information)」で一元管理しています。また、イントラネット上の電子掲示板(コミュニケーションボード、新着情報)や技術情報管理者によるメール配信等により、「IT技術による情報の共有化」を図ることで、設計・施工時にこれらの最新技術情報を全店で役立てています。

顧客サービス

企業は、お客様をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼を得ることが重要です。

そのため、浅沼組は企業の基本情報やIR情報、リクルート情報および技術情報など、さまざまな多くの情報を当社ホームページ(<http://www.asanuma.co.jp>)を通じて広く公開し、双方向のコミュニケーションの充実を図っています。

また、竣工時に顧客満足度調査を行い、その結果(お客様の声)を次の仕事に役立てています。

品質マネジメントシステム

当社は創業以来、品質を第一に、お客様にご満足いただける製品(建造物)の提供を心がけてきました。そのため、1997年度より品質の向上を目指した品質マネジメントシステム(ISO9001)を導入し、各本・支店の建築部門と土木部門が中心となって運用しています。

具体的には、計画書を実行することによるPDCAの円滑な遂行、チェックシートの活用、作業所巡視の実施などを通じて品質の確保と向上に努めています。

また、2013年10月31日、11月1日の2日間の研修により、新たに28名の内部監査員を養成しました。

なお、2014年度からは全店統一運用を開始します。



内部監査員養成研修

人間的共感性のある企業の実現

雇用

雇用の推移

	2010年 3月	2011年 3月	2012年 3月	2013年 3月	2014年 3月
職員数	1,500	1,477	1,426	1,269	1,210
平均年齢	42.5	42.5	42.8	43.0	43.5
平均勤続年数	19.8	19.8	20.0	20.0	20.7

新卒採用

	2010年 4月	2011年 4月	2012年 4月	2013年 4月	2014年 4月
技術系	42	27	32	17	25
事務系	10	4	2	2	4
合計	52	31	34	19	29

再雇用

浅沼組では「高齢者雇用安定法」に基づき、定年退職者の再雇用制度を設けることにより、高度な専門知識やスキル等の能力を活用とそれらの後進への継承に努めています。

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
定年退職者数	20	54	37	32	34
退職	20	26	21	12	5
再雇用	0	28	16	20	29
再雇用率	0.0%	51.9%	43.2%	62.5%	85.3%

障がい者雇用

当社では、障がい者雇用は企業の社会的責任であるという認識のもと雇用促進に努めてきましたが、2013年4月より法定雇用率が2.0%に引き上げられたことを契機に、さらなる雇用促進を積極的に実行した結果、2013年度末には法制度基準値以上の雇用率を達成することができました。

	2010年 3月	2011年 3月	2012年 3月	2013年 3月	2014年 3月
雇用率	1.65%	1.28%	1.25%	1.38%	2.10%

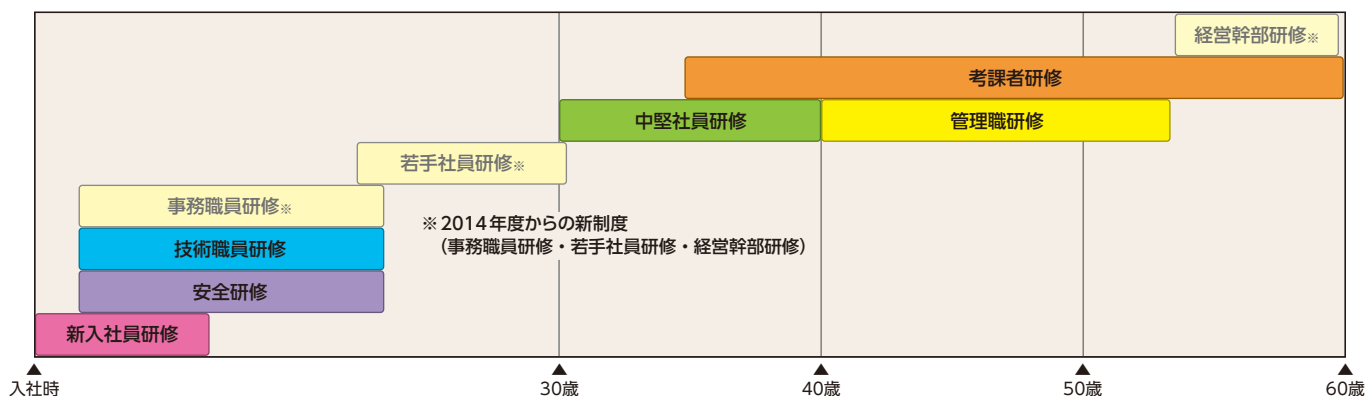
人材育成

教育・研修制度

入社直後から定年まで年齢に応じたカリキュラムに基づき、社員各自の所属や立場に対応した各種の教育・研修を実施して

います。また、2014年度からは、「事務職員研修」・「若手社員研修」・「経営幹部研修」の3つの教育・研修を新設する予定です。

社員研修制度イメージ



キャリアアップ支援制度

各職種に求められる専門性を高めるため、また自己啓発のために社員の免許・資格取得を推進・支援しています。資格専門学校と連携した受験対策研修の実施などの取得率の向上に努めており、2014年度からは、一級建築士などの資格取得のための資格専門学校の授業料について貸し付けする新制度を予定しています。

自己申告制度、面接制度

適正な人材配置や社員の士気向上のため、自己申告制度により、社員の志望業務や勤務地の希望を定期的に確認し、その結果を人事異動へ反映させています。また、年2回実施する人事考課の結果を、面接によって上司から部下へ直接通知する制度を実施しています。マンツーマンで面接を行うことにより、上司から指導、助言、方向づけを行い部下の長所を伸ばし、短所を補完するようにしています。

ワークライフバランス

当社では、社員の仕事と生活のバランスの選択権利を尊重し、下記のようなさまざまな制度、施策に取り組んでいます。

- 作業所異動時のリフレッシュ休暇
- 永年勤続者特別休暇
- 半日有給休暇
- ノー残業デー（毎週水曜日）
- 育児休業制度
- 介護休業制度
- 裁判員休暇
- 健康管理（産業医による健康相談・メンタルヘルスケア・乳がん検診補助）

浅沼組職員組合

当社では、浅沼組職員組合との間でユニオンショップという労働協約を締結しており、組合員資格の取得に該当しない社員を除く、すべての社員が職員組合に加入しています。

そして、労使相互の円滑な意思疎通を図るため、労使協議会を定期的に開催し、《協約の変更に関する事》《協約の有効期間満了時の新協約に関する事》《協約において、会社と組合が協議すること》《協約に定めない労働条件に関する事》や労働条件・待遇などの会社現況について、労使対等な立場で協議・報告を行っています。

また、組合活動の一つとして、会社と職員組合との共催で、日頃顔を合わすことの無い役職員と組合員が交流を深める、定期的なレクリエーション活動を行っています。



春のレクリエーション in ASANUMA奈良太陽光発電所

安全

労働災害推移

	2010 実績	2011 実績	2012 実績	2013 実績	2013 目標
度数率 (休業4日以上)	0.68	0.75	1.02	1.24	0.7
強度率	0.01	0.42	0.02	0.03	0.05
災害件数	11	14	16	19	10
延労働時間 (百万時間)	16.07	18.61	15.61	15.34	—

※度数率：100万労働延べ時間当たりの死傷者数（災害の頻度を表します）

※強度率：100万労働延べ時間当たりの労働損失日数（災害の程度を表します）

労働安全衛生マネジメントシステム

当社は、2006年度より、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）を導入し、品質や環境に関するマネジメントシステムと同様に運用しています。各本・支店長（総括安全衛生管理者）の方針をもとに、各本・支店は「安全衛生管理計画」を作成し、PDCAを円滑に遂行し、労働災害の防止に努めています。

システムの運用状況および作業の安全性などは、年2回行われる内部監査と毎月実施している安全衛生パトロールで確認しています。なお、2014年度からは全店統一運用を開始します。

労働災害防止に向けた取り組み

当社では「安全は何よりも優先する」をモットーに、全国安全週間行事に合わせて、毎年、会社幹部による作業所への社長安全メッセージの伝達と安全パトロールを実施しています。さらに同時期に、各本・支店において安全大会を開催し、安全衛生管理の向上に貢献した社員、作業所、協力会社とその作業員を表彰するとともに、社内で募集した安全ポスターや安全標語の優秀な入選作品の発表を行い、安全衛生意識の高揚を図っています。

また、社員に対する階層別安全衛生教育の充実、建設業労働災害防止協会が主催する安全研修会への積極的参加、協力会社で組織された安全衛生協力会との合同安全衛生パトロールなど、さまざまな安全衛生水準を向上させる取り組みを行っています。



安全大会（大阪本店）



安全大会（東京本店）

よりよい環境の創造と保全

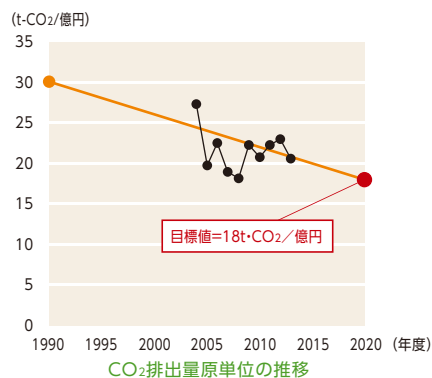
エコフレンドリーASANUMA21

浅沼組は「施工段階でのCO₂排出量原単位を2020年度までに1990年度比で40.0%削減する」という目標を達成するために「地球に優しくをかたちにします」をスローガンとした「エコフレンドリーASANUMA21」を推進し、全店の管理部門、受注部門、および設計・施工・技術開発部門において実施して

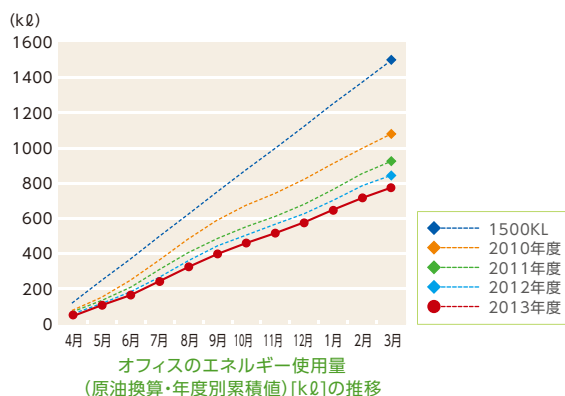
いるさまざまな地球温暖化防止対策活動を集めた情報を全社横断的に、一体的に提供しています。さらに作業所では、環境マネジメントシステムの中で、2010年度に作成した「作業所の地球温暖化防止対策ガイドライン」を積極的に活用することにより、さらなるCO₂排出量の削減に努めています。



啓発ポスター



CO₂排出量原単位の推移



オフィスのエネルギー使用量 (原油換算・年度別累積値) [kℓ] の推移



いきものプラス(生物多様性への配慮)

当社は、建築物の設計において、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)に準じて生物多様性への取り組みを評価する簡易ツール「いきものプラス」を開発しました。本ツール「いきものプラス」は建築設計者の視点に基づいて開発され、次の特長を持っています。

- 設計者が敷地情報や取り組み内容をパソコンに入力するだけで、生物多様性に関連した項目の点数を、CASBEE対

応型評価点といきものプラス評価点(独自評価)の2種類の方法で算出できます。

- 植栽植物ガイドなどのデータと連動し、植物や動物(鳥類など)とのネットワーク図を表示できます。
- 上記を活用することにより、設計担当者は原設計案と設計変更案の内容を比較検討することができ、顧客に対して、生物多様性配慮型の建築物の提案が可能となります。



環境マネジメントシステム

当社は2001年からISO14001による環境マネジメントシステムを運用しています。本・支店長の方針のもと、部門・部署が計画書を作成し、そこで掲げた目的・目標を計画どおり実行することで環境保全活動を展開しています。年に2回行われる

内部環境監査の結果や部門・部署からの評価レポートにより報告され、本・支店長はこれらの情報をもとに、半期ごとにシステムの見直しを行い、環境保全活動の改善と向上に努めています。なお、2014年度からは全店統一運用を開始します。

有害物質・化学物質への対応

土壌汚染対策

土地の土壌汚染調査を環境マネジメントシステムの中で推進しており、受注前、または工事着工前の早い段階で、土地の履歴などをチェックし、汚染されている危険性が高いものについては、表層土壌を事前に調査することによって汚染の有無を確認しています。汚染が判明した場合、汚染土壌は土壌汚染対策法に則り、適正に処理を行います。また、指定調査機関として、毎年、調査実績を報告しています。

アスベスト(廃石綿、石綿含有廃棄物)対策

「浅沼組アスベスト対策基本方針」に基づいて、お客様からの相談にお応えするとともに、施工担当者に対して技術支援を行っています。また、石綿、塵肺、ダイオキシン類関連工事

の書類は電子データ化して、原本とともに永久保存しています。さらに、石綿吹付け等の工事があった作業所に勤務、または類似の業務に従事し、検診を希望する社員および作業員への石綿の特殊検診の実施、アスベストなどの取り扱い・指導・廃棄について必要な「石綿作業主任者」「特別管理産業廃棄物管理責任者」の資格取得を奨励しています。

シックハウス(室内空気汚染)対策

「室内空気汚染対策-設計・施工ガイドライン」に基づいて汚染の低減に努めています。また、2003年度より現在に至るまで、全国の建築作業所の内、条件(用途、規模等)に適合する建物については、竣工前に第三者による室内化学物質濃度の精密測定を行い、良好な室内空気環境を確認した上で建物の引き渡しを行っています。

よりよい環境の創造と保全

マテリアルバランス

建設業では、多くの資材やエネルギーを使用し、同時に多くの環境負荷が発生しています。当社では、持続可能な循環型社会の形成のために、これらのマテリアルバランスをできるだけ定量的に把握し、資材・エネルギーともに天然資源の

使用を抑え、再生資源の有効利用を図るとともに廃棄物のリサイクルを進めています。また、「エコフレンドリーASANUMA21」によるCO₂の排出量削減にも努めています。

INPUT

使用エネルギー		
オフィス	電力	268.6 万kWh
	水道水	1.6 万m ³
施工	電力	505.8 万kWh
	ガス	0.02 万m ³
	ガソリン	9.4 万ℓ
	軽油	78.8 万ℓ
	灯油	7.5 万ℓ

資材(再生資材を含む)	
コンクリート	48.6 万m ³
セメント	2.2 万t
砕石	11.4 万m ³
アスファルト	4.5 万t
鉄骨	2.8 万t
鉄筋	6.6 万t
型枠	156.6 万m ²
木材	1.8 万m ³
紙	34.3 t
土砂	14.4 万m ³

主な再生資材の有効利用量	
再生砕石	8.7 万m ³
再生アスファルト	2.7 万t
代替型枠	34.8 万m ²
再生紙	23.0 万t
土砂(再生材など)	22.9 万m ³
土砂(現場内利用)	14.5 万m ³



OUTPUT

建設副産物		
オフィス	CO ₂ 排出量	0.19 万t・CO ₂
	一般廃棄物排出量	154.5 t
施工	CO ₂ 排出量	2.3 万t・CO ₂
	CO ₂ 排出量(原単位)	20.4 t・CO ₂ /億円
	建設廃棄物	26.8 万t
	建設廃棄物(原単位)	199.8 t/億円
	建設発生土	71.5 万m ³
	建設発生土(原単位)	532.8 m ³ /億円
	一般廃棄物排出量	100.0 t

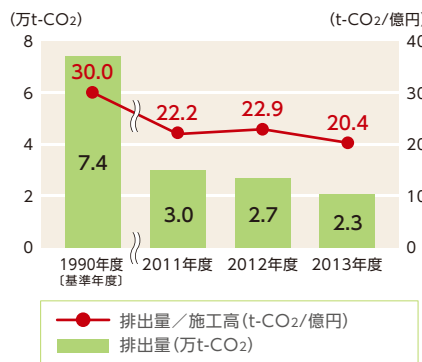
最終処分量	
建設廃棄物	1.36 万t
建設廃棄物(原単位)	10.2 t/億円
建設発生土	5.8 万m ³
建設発生土(原単位)	43.4 m ³ /億円

リサイクル率
建設廃棄物 94.9%
建設発生土 91.9%

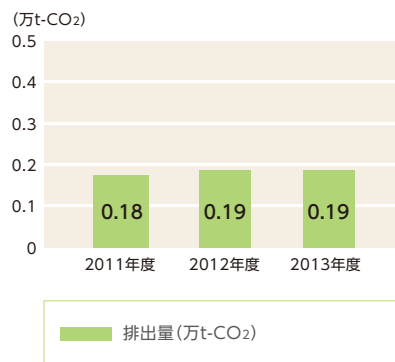
※各項目の総量の算定について(施工分野)

集計結果から本・支店別の原単位を算出し、それに本・支店の施工高を乗じて合算して総量を求めました。なお、ここでの原単位は、このようにして求めた総量を全店の施工高で除したものです。

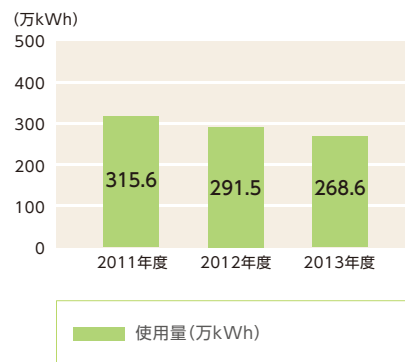
施工・オフィスにおける環境負荷低減



CO₂排出量(施工)の推移



CO₂排出量(オフィス)の推移

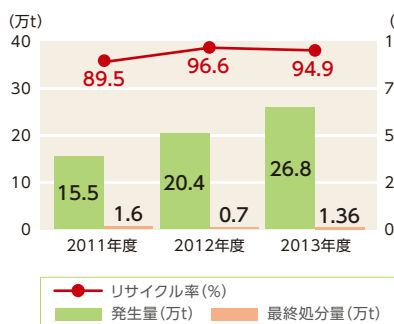


電気使用量(オフィス)の推移

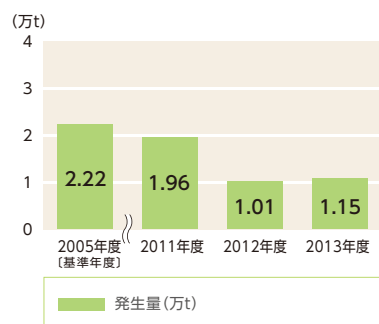
産業廃棄物の品目別発生量(2013年度)

		発生量(万t)	占有率(%)	最終処分量(万t)	リサイクル率(%)	日建連目標値※
安定型	コンクリート塊	11.30	42.1	0.001	100	
	アスファルトコンクリート塊	4.36	16.2	0.02	99.6	
	廃プラスチック	0.39	1.5	0.03	92.3	
	金属くず	0.26	1.0	0.01	97.4	
管理型	汚泥	7.34	27.4	0.84	88.6	85.0
	紙くず	0.07	0.3	0.004	94.4	
	木くず	1.96	7.3	0.06	96.9	80.0
混合廃棄物		1.15	4.3	0.04	64.8	
合計		26.82	100.00	1.36	94.9	

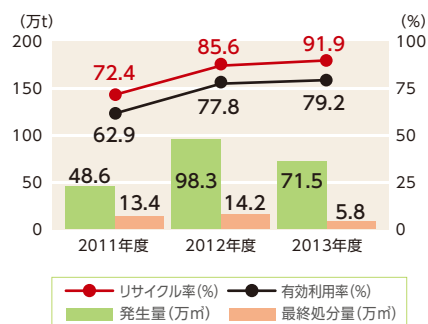
※「建設業の環境自主行動計画第5版」(日本建設業連合会発行)に記載の2015年度までの再資源化率目標値を示す。



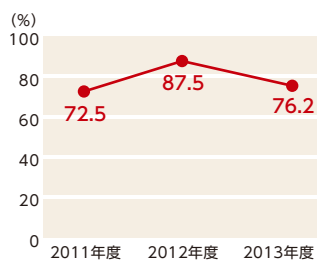
産業廃棄物の発生量、最終処分量、リサイクル率の推移



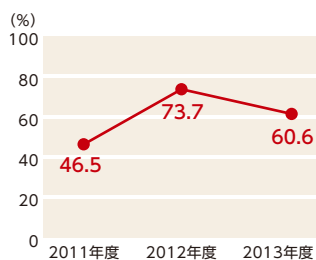
混合廃棄物の発生量の推移



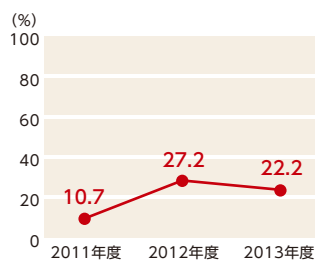
建設発生土の発生量、最終処分量、リサイクル率、有効利用率の推移



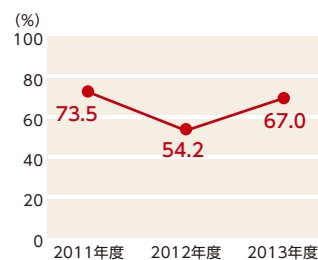
再生砕石使用率の推移



再生アスファルト使用率の推移



代替型砕使用率の推移



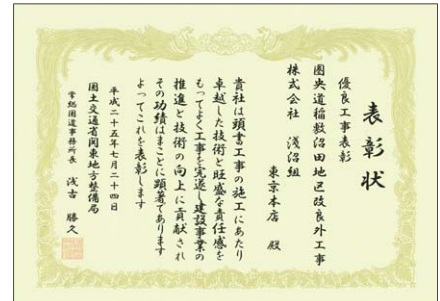
再生紙使用率の推移

再生資材の有効利用

社会との調和の促進

社外表彰現場

安全・技術・品質に関する表彰・感謝状



	主催者名	受賞対象	受賞名	受賞部門	受賞日
安全・技術・品質に関する表彰	福岡県	料亭 嵯峨野	第二十五回福岡県 美しいまちづくり建築賞	(株) 浅沼組 九州支店	2013. 3. 2
	西日本高速道路株式会社 九州支社管内安全協議会	東九州自動車道 上毛東工事	無災害記録賞	(株) 浅沼組	2013. 4.22
	東日本高速道路株式会社 東北支社仙台事務所	仙台東部道路 仙台港IC管理施設新築工事	品質管理優良賞	(株) 浅沼組 東北支店	2013. 4.26
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設本部 大阪支社	北陸新幹線、西金沢高架橋	安全成績優秀賞	浅沼・大鉄・小倉 特定建設工事共同企業体	2013. 5.29
	関西電力(株)	土木建築部門工事	平成24年度土木建築室長安全報奨	(株) 浅沼組	2013. 6.12
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設本部 青森新幹線建設局	北海道新幹線、左堰高架橋他	平成24年度安全成績優秀賞	浅沼・加賀田・澤田 特定建設工事共同企業体	2013. 6.18
	(株) タクマ	仮設焼却炉建築工事の建築工事	無災害	(株) 浅沼組 東北支店	2013. 6.21
	建設業労働災害防止協会 東京支部	吉祥寺東町四丁目地内 合流式下水道改善施設築造工事	安全優秀賞	浅沼・成友 建設共同企業体	2013. 6.26
	全日本建設技術協会	吉田川羽生地区築堤工事	全建賞 (東日本大震災の復旧事業内、内陸部の復旧)	(株) 浅沼組	2013. 6.28
	鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	平成24年度土木工事部門	事故防止対策表彰	(株) 浅沼組	2013. 7. 1
	中日本高速道路株式会社 名古屋支社管内安全協議会	舞鶴若狭自動車道 御岳山トンネル工事	無事故・無災害表彰	(株) 浅沼組 名古屋支店	2013. 7.22
	国土交通省 関東地方整備局	圏央道稲敷沼田地区改良外工事	優良工事表彰	(株) 浅沼組 東京本店	2013. 7.24
主な感謝状	近畿管区警察局長 近畿交通安全協会協議会	(株) 浅沼組 大阪本店	交通安全優良事業所	(株) 浅沼組 大阪本店	2013. 9.21
	有田川町	吉備中学校校舎改築工事	竣工	(株) 浅沼組 大阪本店	2013. 4. 5
	社会福祉法人三篠会	(仮称) 南幸町 特別養護老人ホーム新築工事	竣工	浅沼・川崎 共同企業体	2013. 4.13
	ヒューリック(株)	(仮称) サニーライフ船橋 有料老人ホーム新築工事	竣工	(株) 浅沼組	2013. 4.25
	和歌山県赤十字血液センター	和歌山県赤十字血液センター建設	竣工	(株) 浅沼組	2013. 4.26
	(株) ダイカン	ダイカン堺事業所プラント更新工事	竣工	(株) 浅沼組	2013. 5.23
	阪神高速道路(株)	島屋工区擁壁改良及び 電線共同溝(南) 整備工事	竣工	(株) 浅沼組	2013. 6.19
	東京拘置所	東京拘置所新営(建築) 第2期第1回工事	竣工	(株) 浅沼組	2013. 7. 3
	谷津遊園ハイツ管理組合	谷津遊園ハイツ大規模修繕工事	竣工	(株) 浅沼組	2013. 7.20
	京都日野自動車(株)	(仮称) 京都日野自動車株式会社 本社新築工事	竣工	(株) 浅沼組	2013. 7.25
	ケル(株)	(仮称) ケル株式会社 山梨新事業所建設計画	竣工	(株) 浅沼組	2013.10. 吉日
	取手市	取手市永山小改築工事	竣工	浅沼・平沢 特定建設工事共同企業体	2013.12.20
	山辺広域行政事務組合	山辺広域行政事務組合 消防本部・天理消防署庁舎建設工事	竣工	(株) 浅沼組	2014. 1.27

教育支援・見学会

工業高校生現場見学会

UR都市機構発注の「24-（仮称）木津川市立城山台小学校新築工事」では、大阪府立布施工科高校の建築システム系の2年生36人と教員6人を対象に現場見学会を実施しました。



インターンシップ

各大学などの学生21名（東京：19名、大阪2名）を受け入れて、作業所等において実践的な就業体験活動を実施しました。



技術研究所での大学生授業の実施

浅沼組技術研究所では、昨年に引き続き、2013年度も研究所の施設を使用した大学の授業を実施しました。



ボランティア活動

アドプト・ロード

当社技術研究所は、大阪府のアドプト・ロード・プログラムに賛同し、高槻市・大阪府茨木土木事務所（道路管理者）との3者で協定を結び、技術研究所の全面道路約90mの区間について清掃や緑化などの美化活動を継続的に実施しています。この活動は「アドプト・ロード・大塚三丁目」として平成24年1月に認定され、現在も継続しています。



地域清掃活動

本支店周辺の道路清掃や市・町内会が主催する地域清掃活動にも積極的に参加しました。



各作業所で実施された 主なボランティア活動

- ブルタブを含むアルミ缶の売却金による学校指定車椅子の購入、贈呈
- 自主清掃活動の実施
- ペットボトルキャップの分別回収
- 共同募金会、大阪府暴力追放推進センター等に対する寄付金
- 地域の夏祭への寄付および労務の提供
- 使用済み切手のリサイクル

など、2013年度も多くの作業所が地域社会に貢献しました。



コーポレートマークの意味

ASANUMAの「A」をシンプルに個性化しました。人に共感し、先進的な創造力にあふれ、広い発展性を感じられる、そのような企業でありたいという目標をこのマークに託しています。アサヌマグリーンのエースは、現代性、若々しさ、環境との共生を、アサヌマレッドの円は、積極性と挑戦、人間性、情熱を、アサヌマブルーの正方形は、技術力、企画力、情報力を表現しています。

編集方針

当社は、2005年度より継続して「環境報告書」を発行し、どのようにして「環境保全に対する責任」を果たしてきたかを報告してまいりました。

2009年度より、これまでの「環境報告書」で記載してきた「社会に対する責任」の部分を拡充し「環境・社会報告書」としてお伝えしてきましたが、2012年度より企業の社会的責任の観点から内容を見直し、名称も「CSR報告書」と変更し、本年度で「CSR報告書」としては第3号を発行することとなりました。

基本事項

- 【参考指針】 環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」
- 【対象範囲】 株式会社浅沼組の本社、国内本・支店および作業所の活動報告です（一部海外営業所の情報を含めています）。
- 【対象分野】 社会、経済および環境保全活動に関する事項です。
- 【対象期間】 2013年4月1日～2014年3月31日
(一部対象期間前後の情報を含めています。)

本社・大阪本店	〒543-8688	大阪市天王寺区東高津町12番6号	Tel 06-6768-5222
東京本店	〒160-0007	東京都新宿区荒木町5番地	Tel 03-5269-3111
名古屋支店	〒450-0003	名古屋市中村区名駅南3丁目3番44号	Tel 052-571-5571
北海道支店	〒062-0903	札幌市豊平区豊平3条1丁目1番5	Tel 011-842-6131
東北支店	〒980-0011	仙台市青葉区上杉1丁目15番17号	Tel 022-221-4501
北関東支店	〒330-0854	さいたま市大宮区桜木町2丁目194番地 YSビル	Tel 048-657-0701
横浜支店	〒231-0015	横浜市中区尾上町3丁目39番地 尾上町ビル	Tel 045-671-1870
神戸支店	〒651-0085	神戸市中央区八幡通3丁目1番14号 サンシポートビル	Tel 078-251-0395
広島支店	〒732-0806	広島市南区西荒神町1番8号 テリハ広島	Tel 082-568-8311
九州支店	〒812-0016	福岡市博多区博多駅南1丁目14番8号	Tel 092-411-0636
技術研究所	〒569-0034	大阪府高槻市大塚町3丁目24番1号	Tel 072-661-1620

他 13営業所、1 海外営業所

URL <http://www.asanuma.co.jp/>

株式会社 浅沼組 本社 企画部

【お問合せ先】 E-mail : kikaku-csr@asanuma.co.jp
Tel:06-6763-6219 Fax:06-6763-6336

個人情報について

お預かりした個人情報につきましては、弊社にて厳重に取扱います。問合せの回答、また当社からご連絡をさせていただく場合以外の目的で利用いたしません。詳しくは、当社ホームページの「プライバシーポリシー(個人情報保護方針)」をご覧ください。

【発行】2014年7月 【次回発行予定】2015年7月